

平成16年11月26日
中央防災会議事務局（内閣府(防災担当)）

中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門調査会」（第17回）

議事概要について

1. 専門調査会の概要

日時：平成16年11月26日（金）15:00～17:00
場所：虎ノ門パストラル プリムローズ
出席者：土岐座長、安藤、河田、島崎、中埜、翠川、室崎、吉井の各専門委員、
原田内閣府官房審議官（防災担当） 他

2. 議事概要

中部圏、近畿圏の検討対象とすべき内陸の地震について事務局より説明を行い、それに基づき審議を行った。

会議における主な意見は以下のとおり。なお、詳細な議事録については、後日各委員の確認を経た上で公表の予定。

- 大都市圏と中山間地の両方に被害を発生させる可能性があるなどの特徴的な断層については対象断層に追加してはどうか。
- 先進研究成果の活用も含め、長周期地震動による影響を定性的に検討してはどうか。
- 湾内の断層による津波については、あまり大きな被害が生じないと考えられる。
- 被害想定にあたっては、建物倒壊の数などの従来行ってきた項目だけではなく、避難所となる学校施設など重要な施設については様々な被災パターンに応じた検討も重要である。
- 被害想定を行うにあたり、兵庫県南部地震の例などを参考にすることになると考えられるが、阪神・淡路大震災特有の被害が生じていた面もあり、必ずしも一般化はできない点もあることに留意すべきである。
- 推計結果などのデータを公表するにあたっては、データの精度や性格などの情報をあわせて出す必要がある。
- 東南海・南海地震という巨大地震の発生の前後に、内陸の活断層による地震が活発化

し連続して発生する可能性があることに留意すべきである。

- 強震動推計や被害想定にあたっては、中部圏や近畿圏に固有の問題もあることから、こうした課題を洗い出す作業も必要ではないか。

<連絡・問い合わせ先>

内閣府 地震・火山対策担当参事官補佐 尾崎 友亮

参事官付主査 宮川 康平

TEL : 03-3501-5693 (直通) FAX : 03-3501-5199